

# 貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	40,257	流 動 負 債	136,702
現金及び預金	19,306	関係会社短期借入金	95,000
売掛金	17,210	未払金	19,643
前払費用	3,740	未払費用	16,451
固 定 資 産	19,364	未払法人税等	178
有 形 固 定 資 産	1,494	未払消費税等	5,042
建物	252	解約調整引当金	386
工具器具備品	1,242	負 債 合 計	136,702
無 形 固 定 資 産	1,561	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,561	株 主 資 本	△77,080
投資その他の資産	16,308	資 本 金	60,000
敷金及び保証金	16,308	利 益 剰 余 金	△137,080
		その他利益剰余金	△137,080
		繰越利益剰余金	△137,080
		純 資 産 合 計	△77,080
資 産 合 計	59,622	負 債 ・ 純 資 産 合 計	59,622

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具器具備品 3年～20年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 解約調整引当金

解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. その他の注記

該当事項はありません。